

# 日銀短観(2024年12月調査)結果

調査部 副主任研究員 藤田 隼平

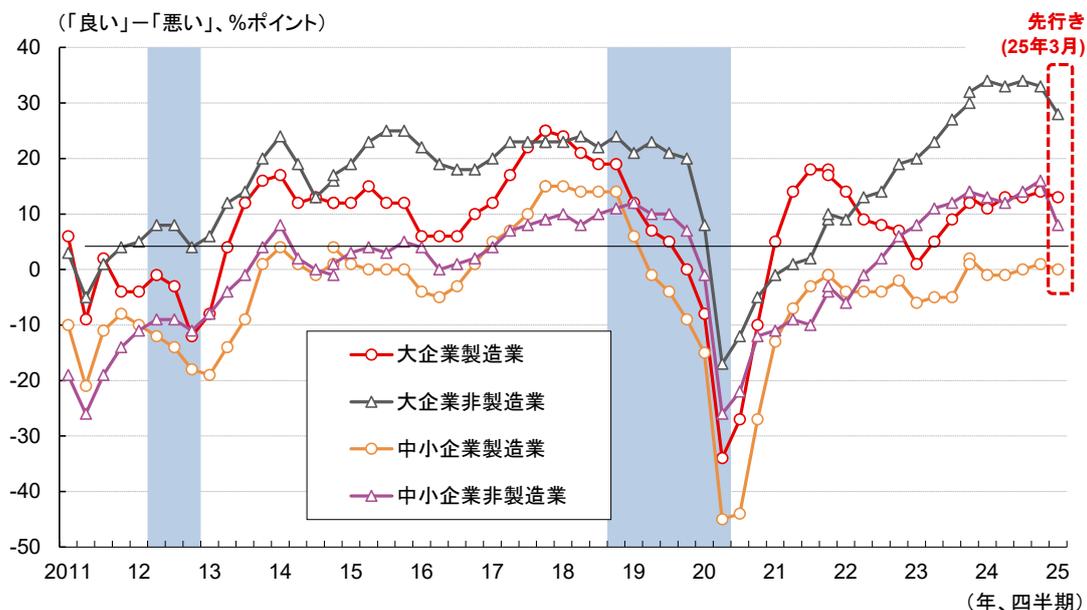
## 1. 大企業の業況判断 DI～製造業は改善、非製造業は悪化だが、いずれも小幅

本日発表された日銀短観(2024年12月調査)における大企業製造業の業況判断 DI(最近)は、前回調査から1ポイント改善の14となった。2四半期連続の改善であり、製造業の業況の持ち直しを示す結果となった。素材業種では、総じて市況が堅調に推移する中、業績の改善期待の高まりを受けて石油・石炭製品、化学等を中心に改善した。一方、加工業種では、半導体需要の持ち直しや夏場の自然災害による下押しの解消等を受けて生産用機械や自動車は持ち直したものの、原材料価格の上昇を背景に食料品等が悪化し、全体では横ばいとなった。

大企業非製造業の業況判断 DI(最近)は、前回調査から1ポイント悪化の33となった人手不足の深刻化や米価を中心としたコストの増加、秋口以降の温暖な天候を受けた季節商材の需要の弱さ等から、小売や宿泊・飲食サービス等を中心に2四半期ぶりの悪化となった。ただし、引き続きDIの水準は高く、不動産や運輸・郵便など需要回復を受けて改善する業種もあり、非製造業の業況が目立って悪化しているわけではない。

先行きについて、業況判断 DI(先行き)は、大企業製造業では1ポイント悪化の13、大企業非製造業では5ポイント悪化の28となった。製造業では米国トランプ次期大統領による通商政策の不確実性の高まり、非製造業では人手不足の深刻化や金利上昇への警戒感等から、いずれも慎重な見通しとなっている。

図表1 業況判断 DI の推移



(注)シャドー部分は景気後退期

(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

なお、2024年度の想定為替レートは146.88円/ドル、下期のみでは146.15円/ドルと、最近の為替相場の実勢に近づくような修正が進んだ。現在の日米の金融政策のスタンスの違いは円高・ドル安圧力となる一方、米国トランプ次期大統領の政策は、米金利の上昇を通じて円安・ドル高圧力となる。このため、為替相場の先行きには不透明感が強く、急激な相場の変動により、製造業を中心に業績や設備投資計画、マインド等に悪影響が出るリスクには注意を要する。

図表2 大企業の業況判断DI

◆大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大企業					
	2024年9月調査		2024年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製造業</b>	<b>13</b>	<b>14</b>	<b>14</b>	<b>+ 1</b>	<b>13</b>	<b>- 1</b>
<b>素材業種</b>	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>16</b>	<b>+ 3</b>	<b>14</b>	<b>- 2</b>
織	23	15	23	0	23	0
紙	18	14	25	+ 7	21	- 4
化	15	19	21	+ 6	17	- 4
石油・石炭	- 9	17	17	+ 26	17	0
窯業・土石	25	15	22	- 3	20	- 2
鉄	- 5	0	- 8	- 3	0	+ 8
非鉄金属	12	12	12	0	6	- 6
<b>加工業種</b>	<b>13</b>	<b>15</b>	<b>13</b>	<b>0</b>	<b>13</b>	<b>0</b>
食料品	15	15	10	- 5	6	- 4
金属製品	11	13	6	- 5	6	0
はん用機械	23	18	29	+ 6	21	- 8
生産用機械	13	16	21	+ 8	15	- 6
業務用機械	22	22	22	0	16	- 6
電気機械	11	12	8	- 3	14	+ 6
自動車	7	9	8	+ 1	11	+ 3
<b>非製造業</b>	<b>34</b>	<b>28</b>	<b>33</b>	<b>- 1</b>	<b>28</b>	<b>- 5</b>
建設	31	21	33	+ 2	27	- 6
不動産	51	46	57	+ 6	47	- 10
物品賃貸	29	25	32	+ 3	21	- 11
卸売	29	21	29	0	22	- 7
小売	28	21	13	- 15	18	+ 5
運輸・郵便	27	28	33	+ 6	27	- 6
通信	35	35	38	+ 3	38	0
情報サービス	53	47	53	0	45	- 8
電気・ガス	16	16	16	0	8	- 8
対事業所サービス	45	43	40	- 5	40	0
対個人サービス	18	21	18	0	18	0
宿泊・飲食サービス	52	42	40	- 12	37	- 3
<b>全産業</b>	<b>23</b>	<b>21</b>	<b>23</b>	<b>0</b>	<b>20</b>	<b>- 3</b>

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

## 2. 中小企業の業況判断 DI～製造業、非製造業ともに改善

中小企業の業況判断 DI(最近)は、製造業では前回調査から 1 ポイント改善の 1、非製造業は 2 ポイント改善の 16 となった。製造業、非製造業ともに 2 四半期連続の改善となり、中小企業の業況の持ち直しを示す結果となった。製造業では、大企業と同様に、石油・石炭製品や窯業・土石製品等の素材業種を中心に景況感は改善した。堅調な市況を背景とした業績の改善期待や、夏場の急激な円高が落ち着いたこと等が持ち直しにつながった可能性がある。また非製造業では、物価高や人手不足が深刻化する中でも、夏場の自然災害による下押しの解消が宿泊・飲食サービス等のサービス業種にプラスに作用し、改善につながったとみられる。

先行きについては、製造業では 1 ポイント悪化の 0、非製造業では 8 ポイント悪化の 8 が見込まれている。製造業では米国トランプ次期大統領による日系メーカーへの悪影響、非製造業では人手不足の深刻化や金利上昇への警戒感等から、いずれも慎重な見通しとなっている。

図表 3 中小企業の業況判断 DI

◆ 中小企業 (「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2024年9月調査		2024年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	0	0	1	+ 1	0	- 1
非製造業	14	11	16	+ 2	8	- 8
全産業	8	6	10	+ 2	6	- 4

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

※(2024年12月16日訂正)レポート中に以下の通り誤りがありました。訂正してお詫び申し上げます。  
 ・2. 中小企業の業況判断 DI～製造業、非製造業ともに改善  
 正: 先行きについては、製造業では 1 ポイント悪化の 0、非製造業では 8 ポイント悪化の 8 が見込まれている。  
 誤: 先行きについては、製造業では 1 ポイント悪化の -1、非製造業では 8 ポイント悪化の 8 が見込まれている。

### 3. 設備投資計画～2024年度の設備投資計画は堅調さを維持

2024年度の設備投資計画は、大企業製造業では前年比+16.0%（修正率-2.4%）、非製造業では同+8.7%（同+2.5%）となった。この時期の大企業の計画は下方修正されることが多いが、非製造業は上方修正となっており、設備投資意欲の高さが伺える。老朽設備の維持・更新投資のほか、研究開発投資やデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進をはじめとした情報化投資、Eコマースの拡大を背景とした先進物流施設などの建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、昨今重要性が高まっている投資への需要増加も下支えとなり、高めの計画が続いているとみられる。

また中小企業については、製造業では前年比+10.5%（修正率-1.5%）、非製造業では同+1.0%（同+2.9%）となった。製造業は下方修正となったものの、高い計画を維持している。また非製造業は例年通り上方修正され、前年比プラスの計画となった。

なお、人手不足の深刻化、米中景気の減速、為替相場の急激な変動、人件費をはじめとした種々のコスト増加による企業業績の下押し、各種設備の導入コストの増加、さまざまな地政学リスクの顕在化・深刻化によるグローバルサプライチェーンの混乱等、企業の設備投資意欲の減退や計画の見直し・先送りにつながる要因は多く、設備投資の進捗が足元の計画よりも下振れるリスクがある点には、引き続き注意を要する。

図表4 設備投資計画（含む土地投資額）

#### ◆大企業

	2023年度 (実績)	2024年度 (前年度比・%)		
		2024年度 <9月調査> (計画)	<12月調査> (計画)	修正率
製 造 業	11.1	18.8	16.0	-2.4
非 製 造 業	10.4	6.0	8.7	2.5
全 産 業	10.6	10.6	11.3	0.7

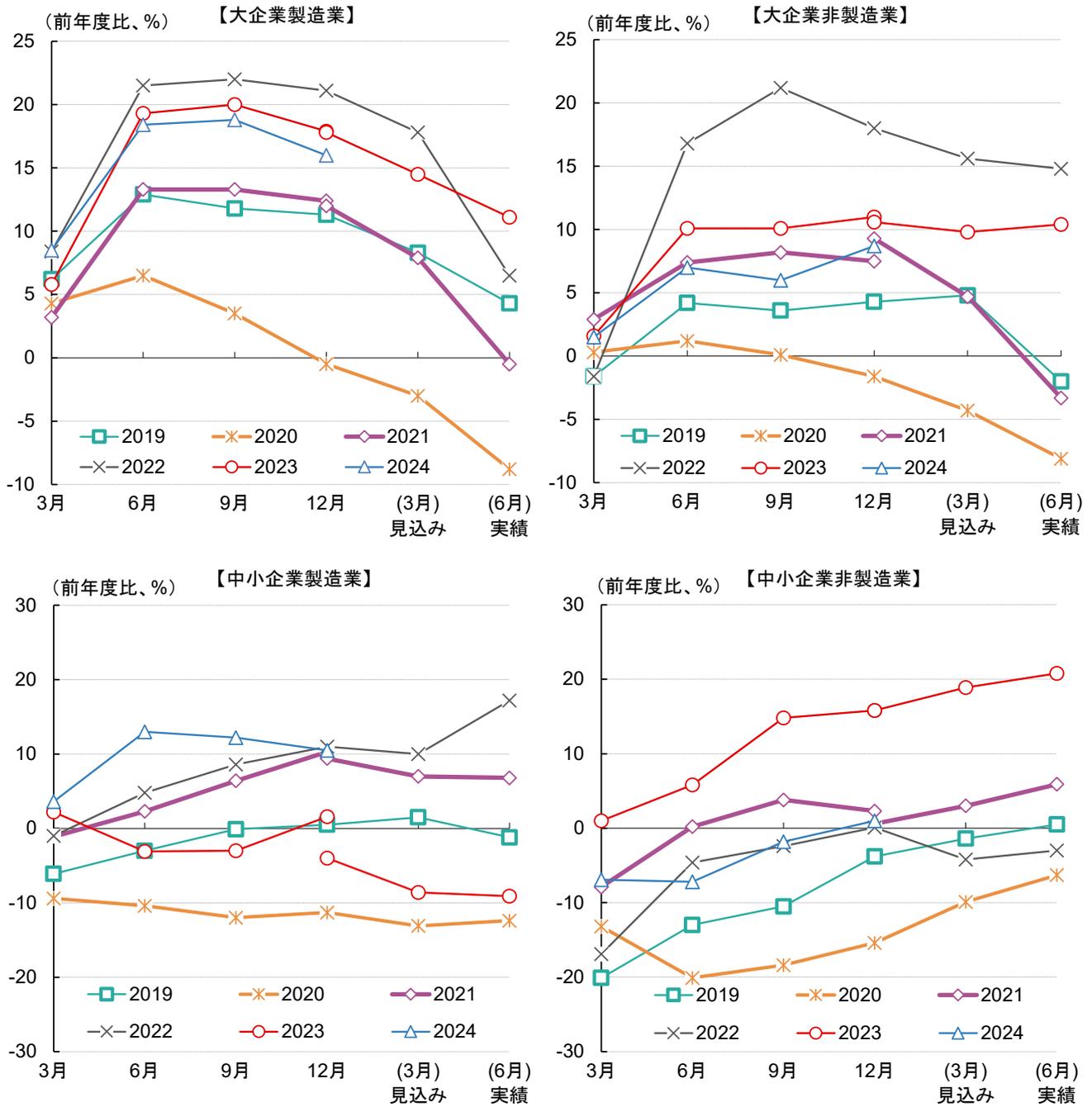
#### ◆中小企業

	2023年度 (実績)	2024年度 (前年度比・%)		
		2024年度 <9月調査> (計画)	<12月調査> (計画)	修正率
製 造 業	-9.1	12.2	10.5	-1.5
非 製 造 業	20.8	-1.8	1.0	2.9
全 産 業	9.4	2.6	4.0	1.3

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額と研究開発投資額を含まないベース

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

図表5 設備投資計画の修正動向



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。